

大阪港港湾事業継続計画(大阪港BCP)の概要

総則

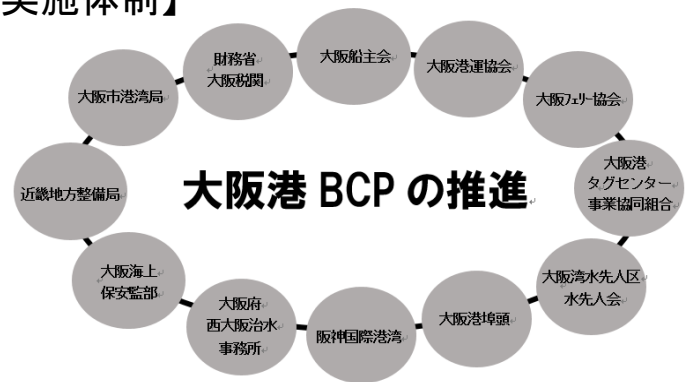
【目的】

大規模地震等の危機的事象の発生時における**初動時の対応**や**緊急物資輸送**、**国際コンテナ貨物輸送(重要機能)**の対応を迅速かつ的確に行うことにより、港湾施設の早期復旧と港湾機能等の中断・低下に伴う影響を最小限に抑えることを目的とする。

【対象とする危機的事象】

- 直下型地震(上町断層帯地震) M7.5~7.8、深度5強~6強、
- 海溝型地震(南海トラフ巨大地震) M9.0~9.1、震度5強~6弱、津波想定

【実施体制】



回復目標

■緊急物資輸送：海上からの緊急物資供給を早期開始するため、“**発災後3日間以内**”に少なくとも1バース以上で耐震岸壁等の応急復旧を行い、輸送ルートを確認する。

■国際コンテナ貨物輸送：国際コンテナ貨物輸送を早期再開するため、“**発災後7日間以内**”に国際コンテナターミナル(耐震岸壁等)の応急復旧・輸送ルートを確認する。

対応計画

(初動対応) 震度5弱以上、津波警報・大津波警報が発表された場合
・職員等の安否、通信手段確保、被害状況について事務局へ報告する。

目標を達成するため、BCP協議会構成員は、発災から参集・体制設置、点検・応急復旧等の手順を記載した対応計画に基づき行動。

マネジメント計画

■事前対策

発災後の港湾機能の早期回復を図るための事前対策
⇒裏面参照

■教育・訓練

港湾BCPの実効性の向上や災害に対する意識の向上のための定期的な訓練等の実施

■見直し・改善

PDCAサイクルによる港湾BCPの継続的な見直し・改善

5. 事前対策

災害時の対応を迅速かつ的確に行うための事前対策として、ボトルネック事象の解消とその影響の低減を図ることを念頭に、表5に示す項目に取り組む。

表5 大阪港の事前対策

(達成時期：短期=1-3年、中期3-5年、長期=5年以上)

区分	項目	対策	達成時期	実施機関	
初動時の円滑化	通信手段の確保	・大阪港BCP協議会構成員の有線以外の通信手段確保、保有を推進する。	短期	構成員	
	訓練等の実施	・情報伝達や応急復旧方針決定等の図上訓練等を実施する。	随時		
	大阪港BCP協議会の構成員のBCPへの反映	・大阪港BCPを協議会構成員のBCPや防災計画等に反映する。	短期		
	大阪港BCPの改訂	・最新の知見や訓練結果等を踏まえ、大阪港BCPを改訂する。	随時		
	被災点検項目の設定	・港湾施設の復旧を考慮した被災点検項目及び内容を設定する。	短期	近畿地方整備局・大阪市港湾局	
物資輸送の円滑化	共通事項	航路・泊地の啓開等に必要な手続き	・迅速な航路・泊地の啓開等について、手続きに必要な書類等に関する関係者との事前協議を進める。	短期	近畿地方整備局・大阪海上保安監部・大阪市港湾局
		燃料の確保	・応急復旧対応に必要な燃料確保について検討する。(船舶・車両等)	中期	構成員
		瓦礫や漂流物、コンテナ等の仮置き場候補地の検討	・航路・泊地の啓開作業時に必要となる瓦礫や漂流物、コンテナ等の仮置き場候補地を検討する。	長期	大阪市港湾局
		船舶の入出港手続きに関する対応	・災害の発生に伴い、現在のEDIシステムが停電等により使用不可となった場合に備え、船舶の入出港手続きに関する対応のマニュアル化等について検討する。	短期	大阪市港湾局
		代替港湾の検討	・広域災害時の代替港湾との連携を推進する。	長期	近畿地方整備局・大阪府港湾局・神戸市みなと総局・大阪市港湾局
	緊急物資	大阪港における輸送体制の強化	・大阪港における緊急輸送体制強化にむけた取り組みを進める。(港運協会と連携した荷役体制の強化など)	短期	近畿運輸局・大阪市港湾局 大阪港運協会・大阪港タグセンター事業協同組合・大阪湾水先区水先人会
		船舶の津波対策の推進	・船舶の避難方法や固縛方法等の津波対策を推進する。	短期	構成員
	国際コンテナ	被災コンテナ処理対策の検討	・大量に被災コンテナが発生した場合、処理するための手順を整理するなど必要な対策について検討する。	中期	大阪市港湾局・大阪港運協会・大阪港埠頭(株)・阪神国際港湾(株)
		荷役機械の代替方策等の検討	・ガントリークレーン等の荷役機械が故障した場合の代替方策等を検討する。	短期	
		非常用電源の確保	・オペレーションシステム、リーフアー、照明灯等のための非常用電源を確保する。	中～長期	
電気設備の復旧手法の検討		・仮設電源の導入等、早期に電気設備を復旧するための手法を検討する。	中～長期		